



## 2020年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月13日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1997 URL http://www.eazima.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長 (氏名) 片桐 倫明 (TEL) 029-244-5111  
 定時株主総会開催予定日 2020年11月20日 配当支払開始予定日 2020年11月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年11月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年8月期の業績 (2019年9月1日～2020年8月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	8,411	10.7	1,033	42.4	1,039	43.6	655	34.2
2019年8月期	7,595	9.2	725	18.6	724	15.8	488	27.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	327.12	—	13.6	11.9	12.3
2019年8月期	245.36	—	11.4	8.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 2020年8月期 ー百万円 2019年8月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	8,796	5,120	58.2	2,578.51
2019年8月期	8,690	4,501	51.8	2,235.34

(参考) 自己資本 2020年8月期 5,120百万円 2019年8月期 4,501百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	744	36	△125	4,386
2019年8月期	693	△438	△749	3,731

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	90	18.3	2.1
2020年8月期	—	0.00	—	55.00	55.00	109	16.8	2.3
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		19.9	

(注) 1 2019年8月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 15円00銭

2 2020年8月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 15円00銭

## 3. 2021年8月期の業績予想 (2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△3.2	390	△30.5	385	△32.3	260	△20.8	130.92
通期	8,000	△4.9	610	△41.0	600	△42.3	400	△39.0	201.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年8月期	2,200,000 株	2019年8月期	2,200,000 株
2020年8月期	214,005 株	2019年8月期	186,372 株
2020年8月期	2,003,947 株	2019年8月期	1,990,078 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 受注及び売上の状況 .....	16
(2) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、ロックダウンや外出自粛要請等によるヒトやモノの移動制限の影響で経済活動の停滞が続いております。また、米中の貿易と投資をめぐる緊張状態の見通しが不確実性を増しており、世界全体で景況感が悪化して経済活動が更に弱まる先行きが予想されております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないうえ、政府建設投資及び民間建設投資の動向、景気悪化による工事の中断等予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比13.5%増加の75億99百万円となり、売上高も前事業年度比10.7%増加の84億11百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、営業利益は前事業年度比42.4%増加の10億33百万円、経常利益も同じく43.6%増加の10億39百万円となりました。また、最終損益につきましても、前事業年度比34.2%増加の6億55百万円の当期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比13.5%増加の75億99百万円となり、完成工事高も前事業年度比10.1%増加の82億72百万円となりました。営業利益も同じく前事業年度比35.9%増加の13億21百万円となりました。

#### (太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前事業年度比79.0%増加の1億36百万円、営業利益も同じく前事業年度比9.4%増加の35百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比4.0%減少の1百万円、営業利益も同じく前事業年度比11.7%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の3億24百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ1億6百万円増加し、87億96百万円となりました。その要因は、主に売上債権が3億13百万円減少したものの、現金預金が6億55百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ5億13百万円減少し、36億75百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が4億86百万円、未成工事受入金が2億9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ6億19百万円増加し、51億20百万円となりました。その要因は、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金が5億64百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、6億55百万円増加し43億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を計上し、仕入債務及び未成工事受入金が減少したものの、売上債権が減少したことなどから7億44百万円の収入超過（前事業年度は6億93百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入などから36百万円の収入超過（前事業年度は4億38百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払などから1億25百万円の支出超過（前事業年度は7億49百万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 8月期	2017年 8月期	2018年 8月期	2019年 8月期	2020年 8月期
自己資本比率 (%)	44.1	46.4	45.6	51.8	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	31.4	30.4	30.9	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.3	2.8	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.1	47.1	30.0	33.5	45.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。  
 ※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 ※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 ※計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により、ロックダウンや外出自粛要請等によるヒトやモノの移動制限の影響で経済活動の停滞が続いております。また、米中の貿易と投資をめぐる緊張状態の見通しが不確実性を増しており、世界全体で景況感が悪化して経済活動が更に弱まる先行きが予想されております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないうえ、政府建設投資及び民間建設投資の動向、景気悪化による工事の中断等予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような社会情勢や今後の経営環境の変化を見据え、10年後のありたい姿(ビジョン)を明示しその実現に向けて、2021年8月期より中期経営計画「NEXT Akatsuki Eazima VISION2030～選ばれる会社へ～」を策定いたしました。次の10年間で大きく3つの期間に分け、その第I期(2021年8月期～2023年8月期)を「変革の基盤構築」の3年間と位置づけ、競争力向上にむけた業務改革、他社との差別化を図る営業提案活動、人材の育成や確保に向けた教育投資等の課題を解決し、その実現に向けて取り組んでまいります。

また、当社は、社員やお客様を含むステークホルダーの皆様の安全と健康を考慮し、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるよう努めております。社員の時差出勤・在宅勤務、就業時間中のマスク着用の徹底、消毒液の設置等感染拡大防止対策を講じております。今後におきましても、引き続き新型コロナウイルス感染症が拡大した場合、工期延長に伴うコストの増加、工事の中断や取り止め等のリスクに晒されることとなりますが、臨機応変に対応できる体制を強化してまいります。

以上のような状況から、2021年8月期の業績見通しにつきましては、受注高80億円、売上高80億円、営業利益6億10百万円、経常利益6億円、当期純利益4億円をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、将来的な海外事業戦略展開も予定されていないことから、当面日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、I F R S (国際財務報告基準)の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,744,587	4,399,951
受取手形	223,047	381,163
電子記録債権	177,381	89,556
完成工事未収入金	1,004,182	591,107
有価証券	—	35,415
未成工事支出金	180,019	82,927
前払費用	2,333	2,172
立替金	125,902	76,896
その他	18,742	39,794
貸倒引当金	△19,170	△14,790
流動資産合計	5,457,028	5,684,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	818,240	818,240
減価償却累計額	△661,776	△671,506
建物(純額)	156,464	146,734
構築物	370,603	371,848
減価償却累計額	△53,066	△73,490
構築物(純額)	317,537	298,358
機械及び装置	459,225	459,225
減価償却累計額	△62,945	△109,706
機械及び装置(純額)	396,279	349,518
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	△2,038	△2,038
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	19,236	19,236
減価償却累計額	△13,590	△15,618
工具器具・備品(純額)	5,645	3,617
土地	1,866,065	1,866,005
有形固定資産合計	2,741,992	2,664,235
無形固定資産		
ソフトウェア	18,108	16,227
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	18,250	16,369
投資その他の資産		
投資有価証券	372,736	331,473
出資金	7,020	7,020
破産更生債権等	69,500	69,500
長期前払費用	40,514	35,090
繰延税金資産	42,178	49,739
その他	15,114	8,870
貸倒引当金	△73,840	△69,640
投資その他の資産合計	473,224	432,054
固定資産合計	3,233,467	3,112,658
資産合計	8,690,496	8,796,854

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	488,885	585,831
電子記録債務	728,258	748,468
工事未払金	1,022,196	418,855
短期借入金	80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	195,040	271,532
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払配当金	1,755	1,303
未払費用	25,458	28,208
未払法人税等	161,595	236,557
未払消費税等	34,879	102,515
未成工事受入金	436,810	227,148
預り金	15,421	10,044
前受収益	764	763
完成工事補償引当金	7,180	9,500
賞与引当金	88,741	110,070
役員賞与引当金	11,060	15,170
その他	482	697
流動負債合計	3,398,531	2,866,667
固定負債		
社債	180,000	170,000
長期借入金	517,480	540,768
退職給付引当金	91,638	95,942
長期預り保証金	1,295	1,295
その他	403	1,281
固定負債合計	790,816	809,287
負債合計	4,189,347	3,675,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	15,677	22,334
資本剰余金合計	19,383	26,039
利益剰余金		
利益準備金	48,371	57,432
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,700,000
繰越利益剰余金	1,844,139	2,099,991
利益剰余金合計	3,292,510	3,857,423
自己株式	△152,397	△189,069
株主資本合計	4,568,095	5,102,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,947	17,906
評価・換算差額等合計	△66,947	17,906
純資産合計	4,501,148	5,120,900
負債純資産合計	8,690,496	8,796,854

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高		
完成工事高	7,517,397	8,272,913
その他の事業売上高	77,755	138,130
売上高合計	7,595,152	8,411,043
売上原価		
完成工事原価	6,367,577	6,764,332
その他の事業売上原価	44,299	101,649
売上原価合計	6,411,876	6,865,982
売上総利益	1,183,276	1,545,061
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,751	60,138
従業員給料及び手当	172,653	199,677
賞与引当金繰入額	27,950	35,430
役員賞与引当金繰入額	11,060	15,170
株式報酬費用	3,446	16,603
退職給付費用	9,692	9,722
法定福利費	40,257	44,900
福利厚生費	2,098	3,599
修繕維持費	1,226	1,288
事務用品費	2,482	3,054
通信交通費	16,711	15,412
動力用水光熱費	1,752	1,484
広告宣伝費	1,567	1,790
貸倒引当金繰入額	5,390	△4,380
交際費	14,988	12,370
寄付金	100	120
地代家賃	2,761	3,076
賃借料	2,325	2,240
減価償却費	5,759	5,753
租税公課	5,475	5,629
事業税	24,107	27,883
保険料	2,760	2,940
支払手数料	25,332	28,353
その他	17,905	19,161
販売費及び一般管理費合計	457,556	511,422
営業利益	725,720	1,033,638

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	598	75
有価証券利息	1,149	2,299
受取配当金	6,208	6,834
投資有価証券売却益	—	1,701
投資有価証券償還益	—	4,371
仕入割引	1,619	884
受取地代家賃	8,528	8,743
貸倒引当金戻入額	12,579	4,200
その他	6,995	12,513
営業外収益合計	37,678	41,623
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,071	15,965
社債利息	422	388
有価証券評価損	—	8,282
投資有価証券売却損	3,098	3,635
投資有価証券評価損	9,388	—
その他	5,083	7,166
営業外費用合計	39,063	35,438
経常利益	724,334	1,039,823
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	—	114
特別利益合計	—	114
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	—	90
投資有価証券評価損	—	49,500
会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	—	51,591
税引前当期純利益	724,334	988,347
法人税、住民税及び事業税	243,953	348,083
法人税等調整額	△7,910	△15,263
法人税等合計	236,042	332,820
当期純利益	488,292	655,526

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	—	3,705	42,424	1,200,000	1,621,260
当期変動額							
剰余金の配当					5,946		△65,413
当期純利益							488,292
別途積立金の積立						200,000	△200,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			15,677	15,677			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	15,677	15,677	5,946	200,000	222,878
当期末残高	1,408,600	3,705	15,677	19,383	48,371	1,400,000	1,844,139

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,863,684	△178,070	4,097,919	△10,204	△10,204	4,087,715
当期変動額						
剰余金の配当	△59,466		△59,466			△59,466
当期純利益	488,292		488,292			488,292
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△2	△2			△2
自己株式の処分		25,676	41,353			41,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△56,742	△56,742	△56,742
当期変動額合計	428,825	25,673	470,176	△56,742	△56,742	413,433
当期末残高	3,292,510	△152,397	4,568,095	△66,947	△66,947	4,501,148

当事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	15,677	19,383	48,371	1,400,000	1,844,139
当期変動額							
剰余金の配当					9,061		△99,674
当期純利益							655,526
別途積立金の積立						300,000	△300,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			6,656	6,656			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	6,656	6,656	9,061	300,000	255,852
当期末残高	1,408,600	3,705	22,334	26,039	57,432	1,700,000	2,099,991

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,292,510	△152,397	4,568,095	△66,947	△66,947	4,501,148
当期変動額						
剰余金の配当	△90,613		△90,613			△90,613
当期純利益	655,526		655,526			655,526
別途積立金の積立	—		—			—
自己株式の取得		△43,688	△43,688			△43,688
自己株式の処分		7,017	13,674			13,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				84,853	84,853	84,853
当期変動額合計	564,913	△36,671	534,898	84,853	84,853	619,751
当期末残高	3,857,423	△189,069	5,102,994	17,906	17,906	5,120,900

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	724,334	988,347
減価償却費	56,231	85,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,189	△8,580
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,550	2,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,381	21,329
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,220	4,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,357	4,303
受取利息及び受取配当金	△7,956	△9,208
支払利息	21,494	16,354
有価証券評価損益 (△は益)	—	8,282
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,098	1,934
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,388	49,500
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△4,371
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△114
有形固定資産除却損	—	90
会員権評価損	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△413,043	329,734
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△59,195	97,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,031	△486,184
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△60,496	△209,662
未収消費税等の増減額 (△は増加)	96,225	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,614	67,635
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,659	—
その他	534,853	68,045
小計	836,056	1,028,859
利息及び配当金の受取額	7,964	9,203
利息の支払額	△20,710	△16,375
法人税等の支払額	△129,826	△277,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,483	744,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△295,806	△1,515
有形固定資産の売却による収入	2,100	174
無形固定資産の取得による支出	△6,050	△4,900
投資有価証券の取得による支出	△150,434	△130,207
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,215	172,226
その他	5,091	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,884	36,861

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	△80,000
長期借入れによる収入	200,000	470,000
長期借入金の返済による支出	△299,680	△370,220
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△90,000	△110,000
自己株式の取得による支出	△2	△43,688
配当金の支払額	△59,805	△91,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749,488	△125,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△494,890	655,364
現金及び現金同等物の期首残高	4,226,477	3,731,587
現金及び現金同等物の期末残高	3,731,587	4,386,951

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業、太陽光発電及びその売電を主な目的とした太陽光発電事業並びに不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」「太陽光発電事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業 : 建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等設備工事全般に関する事業

太陽光発電事業 : 太陽光発電及びその売電に関する事業

その他事業 : 不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,517,397	76,505	1,250	7,595,152	—	7,595,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,517,397	76,505	1,250	7,595,152	—	7,595,152
セグメント利益	972,610	32,859	597	1,006,066	△280,346	725,720
セグメント資産	3,122,670	808,697	16,086	3,947,454	4,743,042	8,690,496
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	14,471	38,177	282	52,931	5,648	58,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,050	312,474	—	318,524	—	318,524

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△280,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,743,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。  
 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,272,913	136,930	1,200	8,411,043	—	8,411,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,272,913	136,930	1,200	8,411,043	—	8,411,043
セグメント利益	1,321,517	35,953	527	1,357,998	△324,359	1,033,638
セグメント資産	2,643,815	742,176	15,803	3,401,796	5,395,058	8,796,854
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	14,392	67,975	282	82,651	5,807	88,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,900	1,515	—	6,415	—	6,415

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△324,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,395,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金並びに有価証券及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。  
 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	2,235.34円	2,578.51円
1株当たり当期純利益	245.36円	327.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益(千円)	488,292	655,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	488,292	655,526
普通株式の期中平均株式数(株)	1,990,078	2,003,947

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年8月31日)	当事業年度 (2020年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,501,148	5,120,900
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,501,148	5,120,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,013,628	1,985,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注及び売上の状況

## ①受注実績

区分	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	2,306,602	34.5	4,255,363	56.0	1,948,761	84.5
リニューアル工事	4,060,626	60.6	2,996,616	39.4	△1,064,009	△26.2
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	329,830	4.9	347,850	4.6	18,020	5.5
設備事業合計	6,697,058	100.0	7,599,830	100.0	902,771	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②売上実績

区分	前事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)		当事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	3,745,624	49.3	3,743,349	44.5	△2,275	△0.1
リニューアル工事	3,439,485	45.3	4,179,558	49.7	740,073	21.5
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	332,287	4.4	350,005	4.2	17,718	5.3
設備事業合計	7,517,397	99.0	8,272,913	98.4	755,516	10.1
その他の事業						
太陽光発電事業	76,505	1.0	136,930	1.6	60,424	79.0
不動産事業	1,250	0.0	1,200	0.0	△50	△4.0
その他の事業合計	77,755	1.0	138,130	1.6	60,374	77.6
合計	7,595,152	100.0	8,411,043	100.0	815,890	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年11月20日付予定)

1. 新任取締役候補者  
取締役 岩井 淳 (現 執行役員)
2. 新任監査役候補者  
監査役 吉田 孝夫 (現 取締役)
3. 退任予定監査役  
常勤監査役 大森 健雄